

事業番号	14 05 07	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	教学指導課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-4-1 教育再生プロジェクト			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			実施期間	H24 ~	
		1 未来を切り拓く学力の育成					

## 1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した個別学習、協働学習により、分かる授業が実現できるようにする。</li> <li>児童生徒が必要な情報活用能力を身につけることができるようにする。</li> <li>「長野県版デジタル教材」を普及する。</li> </ul>		
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>全校種において、ICTや機器を活用した授業が広がっていない。(授業中にICTを活用できる教員:61.6%、全国42位、全国平均67.5%、H25年3月文部科学省調査)</li> <li>高校における電子黒板の普及率は特に低く、授業への情報活用が進まない。(電子黒板普及率:県内高校17.0%、全校種全国平均43.9%)</li> </ul>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 児童生徒がICTを活用した個別学習、協働学習により分かる授業を実現するためには、教員のICTを活用した指導力を向上させることが必要であり、そのためには県がパイロット校を指定し実践研究を積み重ねたり、県立高校の校内LANシステムを整備したりする必要がある。	
	県民との協働による実施: 検討中		

事業内容	① 成果目標 (H26)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中・高の学校において、授業中にICTを活用して指導できる教員の割合を、H29年度は中学校・高校ともに80%に向上させるため、H26年度は中学校66%、高校60%とする。</li> <li>H29年度までに、すべての県立高校で電子黒板を活用した授業を行えることをめざし、H26年度は、モデル校における実践研究や他校職員への普及を行う。</li> </ul>						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		小中学校における教育の情報化推進事業	直接	パイロット校による実践研究を実施し、研究成果を広く発信する	189	173	220
		小中学校における教育の情報化推進事業(教員のICTを活用した指導力向上研修)	直接	教員養成課程を有する大学と連携した研修プログラムの研究・策定・実践を行う。			5,090
	県立高校における情報端末機器を活用した教育の推進	直接	高等学校のモデル校3校に電子黒板・タブレットPC等を整備し、授業改善するための活用方法を研究・検討する	9,850	9,070	11,530	
	校内LAN・図書館DB推進事業	直接	県立高校30校の校内LAN、PC、プロジェクターを更新し、図書館蔵書システムを外部集中管理に移行する。	513,358	437,949	162,268	
	校内ネットワークパソコンのOSの切り替え	直接	平成26年4月にサポート期間が終了するWindows XPを安全性の高いWindows8に切り替える	3,739	3,421		
	合計			527,136	450,613	179,108	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		当初予算	145,605	146,614	527,136	179,108			目標	成果	達成状況	
		補正予算		238,539	-68,334		中学の授業でのICT活用	67.5%	66.0%	68.5%	達成	69.5%
		合計(A)	145,605	385,153	458,802	179,108	高校の授業でのICT活用	54.5%	60.0%	61.0%	達成	57.5%以上
	Aの財源	国庫支出金		238,539		5,090						
		県債										
		その他(繰入金)			288,144							
		一般財源	145,605	146,614	170,658	174,018						
	決算額(B)	143,010	142,779	450,613								
概算人件費	職員数(人)	7.00	7.00	7.00	7.00							
	概算人件費(C)	57,806	57,806	57,806	57,806							
	概算事業費(B(A)+C)	200,816	200,585	508,419	236,914							

目標に対する成果の状況	研究指定校の実践研究、教員研修及び機器の整備の推進により目標が達成された。
-------------	---------------------------------------

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度の目標達成に向けて、教員がICT機器を活用した効果的な授業が実現できるよう、ICTを効果的に活用した分かりやすい授業方法や活用方法を研究する。</li> <li>児童生徒が高い意欲を持って学び、基礎的・基本的な知識・技能に加えて実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力の育成を図っていく。</li> <li>教育委員会事務局におけるICT事業については、今まで複数の課において所管していたが、H27年度からは当課に集約し、一元的に業務を所管することで県全体のICT教育環境整備の向上を図っていく。</li> </ul>